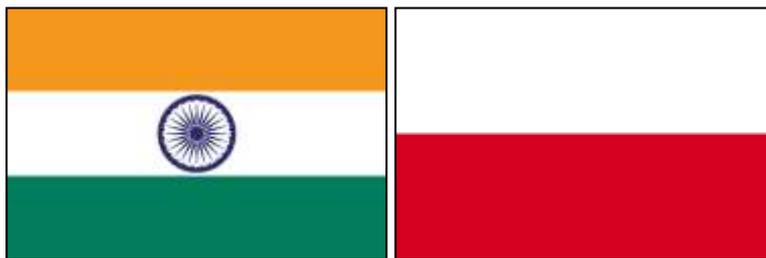


東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- サムスン・ディスプレイ、スロバキアから撤退
- アウディ・フンガリア、ジュール工場
でPPE向け電気モーターを量産
- ボスニア・ヘルツェゴビナ企業、初の
国産E-スクーターを開発
- ウクライナ、EV産業育成に意欲
- アゼルバイジャン、BRICS加盟を正式
申請



印モディ首相がポーランド訪問

防衛分野の関係強化へ

インドのナレンドラ・モディ首相は22日、同国首相として45年振りにポーランドを訪問した。ワルシャワで行われたドナルド・トゥスク首相との会談では両国関係を戦略的パートナーシップに引き上げることで合意。防衛産業をはじめ、エネルギー、農業分野で協力を促進し、貿易を拡大することで一致した。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

サムスン・ディスプレイ、スロバキアから撤退	3
ルーマニア、AI活用による経済の伸びしろは13.5%	3
ファッションの修理サービスアプリのティンジット、50万ユーロを調達	4

スタートアップ企業

光触媒ナノテクノロジー開発 Nanosci (ポーランド)	5
-------------------------------	---

自動車

ソラリス、独仏で水素バス計34台を受注	6
アウディ・フンガリア、ジュール工場でPPE向け電気モーターを量産	6
独カウフラント、ルーマニア店舗にEVバッテリー交換所を設置	7
ボスニア・ヘルツェゴビナ企業、初の国産E-スクーターを開発	7
ウクライナ、EV産業育成に意欲	8

その他産業

ポーランドのオルレン、英BPから北海産原油を調達	9
ルーマニアの化学大手、生化学プラント向けの熱供給事業権入札に参加	9
トルコの太陽光発電装置メーカー、ブルガリアに工場設置	10

総合・マクロ

中国製EVへの追加関税、テスラは9%に引き下げ	10
中国がEU産乳製品に反補助金調査、EV関税引き上げに対抗	11
ECB、9月の追加利下げに前向き	12
印モディ首相がポーランド訪問、防衛分野の関係強化へ	12
アゼルバイジャン、BRICS加盟を正式申請	13

テクノロジー

サムスン・ディスプレイ

スロバキアから撤退

- 同社は 2008 年にスロバキアに液晶ディスプレイ工場を設置
- 受注減や価格競争激化、人件費上昇で採算確保が困難に

サムスン・ディスプレイが今年4-6月期(第2四半期)にスロバキアからの撤退手続きを完了していたことが判明した。受注減や価格競争の激化、人件費上昇で採算が確保できなくなったのが理由。韓国メディア「ニューシス (Newsis)」が同国金融監督庁の発表をもとに報じた。

サムスン・ディスプレイは2008年にスロバキアに液晶ディスプレイ(LCD)工場を設置した。人件費の安さと欧州市場への近さを有利とみた決断だった。しかし、親会社サムスン電子がスロバキアでLCDの内製化を進めたり、ソニーが同国から撤退したことなどから同工場の受注が激減。さらに中国製品

の登場で価格競争が激化し、昨年は3億ウォン(約14万7,000米ドル)の赤字決算となった。

スロバキアではまた、法定最低賃金が年7~8%上昇し、24年には750ユーロ(831ドル)に達し、人件費からみたメリットも消滅した。

OST42398

ルーマニア、AI活用による経済の伸びしろは13.5%

- AIを日常的に活用する企業の割合は1%とEU加盟国で最底
- 27年までに50億ユーロ強がデジタル整備とAI導入に充てられる

ルーマニアの電気通信サービス事業者ビジネスと、電子政府サービスプラットフォーム Gov スマートの調査によると、業務に人工知能(AI)を活用すれば、国内企業の売上高はこの先の数年で6~10%成長する。経済全体への効果では、スタートアップのアクセレレーターであるテクセレーターが、企業がAIをフル活用すれば「2030年までに経済が13.5%拡大する」と分析している。ルーマニア政府のデジタル戦略によると、27年までに欧州復興基金の20.5%に当たる50億ユーロ強がデジタルイ

ンフラ整備と、公共・民間サービスへのAI導入に充てられる予定で、その経済効果に期待が高まる。

ルーマニアでは、AIを日常業務で活用している企業の割合が2021年末時点で1%に過ぎず、他の欧州連合(EU)加盟国の比較で最底に位置する。AIの持つ可能性を勘案すると、普及を押し上げる必要性が際立つ。

AIが失業や経済格差拡大につながるという懸念について Gov スマートのアレクサンドゥル・パナイト氏は「デジタルイノベーションは雇用を脅かすものとしてではな

く、仕事を深化させる機会と捉えるべき」と話す。ヒトの力をより有効に活用することにつながり、社会を進歩させる触媒の役目を果たすという考えだ。

ただ、必要な機器を持っていないか、使いこなす能力に差があったりすると、これが格差の原因になるリスクがある。そのため、デジタルイノベーションに乗り遅れる人がいないよう、教育機関のイニシアチブ、政府の支援、官民提携などで取り組む必要がある。

OST42399

ファッションの修理サービスアプリのティンジット、50万ユーロを調達

- 修理希望品の短い動画をアップすると見積価格を受け取れる
- ファッション業界の修繕事業は業界売上の 23%を占める見通し

衣類・靴・アクセサリーの修繕・修理サービスのマーケットプレイスを運営するリトアニアのティンジット (Tingit) がこのほど、プレシードラウンドで 50 万ユーロを調達した。サービスプロバイダー・ゲートウェイを立ち上げ、業者がティンジットのプラットフォームでサービスを提供できるようにする狙い。API (アプリケーション・プログラミング・インターフェース) が近く導入されれば、ブランド、Eコマースサイト、マーケットプレイスが、独自の判断で自分のサイトにティンジットを組み込み、修繕サービスを提供できるようになる。

ティンジットは 2023 年の創業。モノはいつか壊れるが、長く使い続けるために修理を簡単にしたいという思いから生まれた。これまでに 2,500 件の修理依頼を処理し、600 件の注文を完了した。リピー

ト客が多いという。リトアニアでの成功を受け、今後は外国へ進出するほか、スポーツ用品や玩具、民生家電など、取扱製品を増やしていく。

ティンジットの特長は簡単な利用方法だ。ユーザーは、修理したいものを映した短い動画をアップロードするだけで、最良の見積価格を受け取れる。一般の人は修理に疎いため、ティンジット側で業者の提案をふるい落とし、ユーザーが選ぶ手間を省くようにしたという。頼むと決めれば、注文、決済、配送を一括して手配できる。

世界ではまだまだ着られるものを含め、毎年 920 万トンの衣類が捨てられている。このため、ファッション業界は循環経済ビジネスで有望な分野とみられ、30 年までに市場規模が 7 億ドルに達し、業界売上の 23%を占めるようになると予測される。ティンジットのインド

レ・ヴィルトラキテ (Viltrakyte) 最高経営責任者 (CEO) は、「ザラ、ユニクロといったブランドが最近、修繕サービスを導入したことで分かるように、これからは修理・修繕社会になる。欧州には衣料品店が 30 万軒以上あり、より持続可能な消費へ移行していく」とみている。

今回の投資ラウンドではリトアニアのベンチャーキャピタルファンド、ファーストピックがリードインベスターを務め、ラトビアの BAD アイデアズ・ファンド、チェコのパーパス・テック、ドイツのハートフェルト・キャピタルが参加した。

ティンジット社ホームページ

<https://tingit.com>

OST42400

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

スタートアップ企業



大気汚染物質とウイルスの両方に効果を発揮

Nanosci (ポーランド)

光触媒ナノテクノロジー開発

ナノテクノロジーを活用した空気浄化・消毒技術を開発している。主力製品の光触媒エンジン (Photocatalytic engines) は大気汚染物質とウイルスの両方に効果を発揮するソリューションで、高い空気質指数や省エネ性が特長。フィルター交換が不要なため、照明器具や換気システムなど様々な機器に接続して長期間メンテナンスフリーで稼働できる。公共交通機関、

食品産業、エレベーターや学校の教室などの公共スペース、マスクのフィルター層などの用途を想定する。

光触媒エンジンは活性化 LED 光源を備えた光触媒材料で構成される。汚染物質とウイルス以外に臭気やガスも除去可能で、光触媒層を通過する空気の色度が最大 2メートル毎秒 (m/s) の場合、汚染物質の 99% を除去できる。エネル

ギーコストは深紫外線 (UVC) を用いた空気清浄機の最大 7 分の 1 と低い。モジュール式のため、取り付けられたシステムに同エンジンを追加することで容量を増やせる。

同社は 2020 年の設立で、スタッフ数は 5 人。今年 6 月には米アクセラレーターの「AcceliCITY」から非公開のラウンドで資金調達に成功した。

Nanosci Sp. z o. o.

ul. urawia 43, 00680 Warszawa, Poland

Tel: +48 506 120 883 biuro@nanosci.pl <https://nanosci.solutions/>

OST42401

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

自動車

ソラリス、独仏で水素バス計34台を受注

- 仏は「ウルビーノ 18」8台、独は「ウルビーノ 12」26台
- 燃料電池の出力はウルビーノ 18 が 100kW、ウルビーノ 12 は 70kW

ポーランドのバス製造大手ソラリスは13日、仏ベルフォールで水素を燃料とする連接バス「ウルビーノ 18 ハイドロジェン」8台を受注したと発表した。2025年第2四半期に納車する予定。これらのバスは、仏公的機関 SMTC が調達し、交通事業者の RTTB が運行する。

「ウルビーノ 18 ハイドロジェン」は、100kW の燃料電池、240kW の電気モーターを搭載する。水素燃料の貯蔵容量は 350

バルで 50kg 超となっている。ピーク時に燃料電池をサポートするトラクションバッテリーも搭載している。

■ ドイツで

「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」を 26 台受注

ソラリスは9日、ドイツの交通事業者 REVG ケルペンから「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」を 26 台、受注したと発表した。すでに2

台の納車を終えており、残りの車両は 2025 年に納車する予定。

ソラリスの水素バスは、全長が 12メートルと 18メートルの2種類がある。全長 12メートルの「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」は、出力 70kW の燃料電池を搭載し、ピーク時に燃料電池をサポートするトラクションバッテリーも搭載している。

OST42402

アウディ・フンガリア

ジュール工場では PPE 向け電気モーターを量産

- 工場では 30 台の AGV が各製造ラインに必要な部品を搬送
- モーター量産に向けジュール工場を 1 万 5,000 平方メートル増床

独フォルクスワーゲン (VW) の高級乗用車子会社アウディはハンガリーのジュール工場、ポルシェと共同開発した「プレミアム・プラットフォーム・エレクトリック (PPE)」向けの電気モーターを量産している。工場内では 30 台の自律走行ロボット (AGV) が、モーター用のステーター、ト

ランスミッション、アクスルの各製造ラインに必要な部品を搬送している。

全 AGV の 1 日当たりの搬送距離は約 131 キロメートルとなる。監視・制御用ソフトウェアはジュール工場ですべて独自に開発した。

アウディ・フンガリアは新型電気モーターの量産に向け、ジュール

工場に面積 1 万 5,000 平方メートルの生産エリアを新たに設けた。PPE をベースにしたアウディ初の純粋な電気自動車 (EV) 「Q6 e トロン」の生産は昨年末からドイツのインゴルシュタットの本社工場で開始されている。

OST42403

独カウフラント、ルーマニア店舗にEVバッテリー交換所を設置

- 地元新興企業と提携し、各都市の店舗駐車場に交換所を設置
- イーモビリティ・レンタルスは小型 EV のリースサービスを提供



独小売大手カウフラントが地元
の新興企業イーモビリティ・レン

タルス (e-Mobility Rentals) との提携を拡大する。バッテリー交換所を、これまでのブカレストに加え、コンスタンツァ、クルジュ・ナポカ、ヤシ、ブラショフ、ティミショアラにある店舗の駐車場にも設置する内容だ。年末までに工事を完了する。

イーモビリティ・レンタルスは2021年の創業。22年以來、小型電動車(EV)のリースサービスを提供する。電池は取り外しが可能で、同社の交換所にある充電済みの電池に無料で取り換えられる。もちろん、プラグインでも充電できる。リー

ス契約の半分がフードデリバリー業者やハイパーマーケットという。カウフラントも自社の配達サービスにイーモビリティ・レンタルスのEVを利用している。

現時点ではブカレストとコンスタンツァの12カ所で交換ステーションを運営している。

イーモビリティ・レンタルス社
ホームページ

<https://e-mobility-rentals.com/en/home/>

OST42404

ボスニア・ヘルツェゴビナ企業

初の国産E-スクーターを開発

- 電動スクーターは最高速度 110km/h、最大航続距離 100 キロ
- コア社は高級自動車ブランドのエンジニアリングを手掛ける

ボスニア・ヘルツェゴビナの自動車エンジニアリング企業、コア(Core)は22日、自社開発した電動スクーター「Eスクーター・バイ・コア (E-scooter by Core)」のプロトタイプを公開した。同国初の国産電動スクーターとなる同モデルは国内開発の技術と部品のみで製造されている。提携企業の支援を受けて国内に量産工場を設置する予定だ。

同電動スクーターは最高速度が110km/h、航続可能距離が最大100キロメートル。充電は一般的なAC110V-220V電源、または公共の充電スタンドを利用できる。物理的な鍵の代わりとなるコードによる始動や施錠、コネクテッド機能、タッチスクリーンなど先進技術を多数搭載する。ニハド・ヴェラギッチ社長によると、工場の開設から1年以内に首都サラエボで販売を開

始し、その後世界に拡大していく。

同社は2011年の設立。サラエボのほか、独ミュンヘン、アラブ首長国連邦のドバイにオフィスを持ち、自動車の内外装、ソフトウェアやITを含む開発設計を手掛けている。ロールスロイス、マセラティ、ポルシェ、BMW、MINI、ベントレー、メルセデス・ベンツなどの高級ブランドと取引がある。

OST42405

! ウクライナ戦争関連記事

ウクライナ、EV産業育成に意欲

- 自国の豊富なリチウム埋蔵量を根拠に EV 産業を有望視
- 資源開発は国外からの支援なしには実現不能

ロシアによる攻撃で国内の発電設備の半分以上が破壊されたウクライナだが、政府は電動車 (EV) 産業の育成を進めていきたい意向だ。充電インフラの整備をはじめ、ゆくゆくは豊富なリチウム埋蔵量を力に、EV 生産の全段階を国内で手掛けられるようになることを計画する。ただ、戦争が続いているうえ、資源開発には大規模な資金が必要で、国外からの支援なしには実現不能だ。

ウクライナ企業のエコサット (ECOSAT) は、同国初の充電アプリ「ゴートゥーユー (GO TO-U)」と提携し、リヴィウ、リウネ、イヴァノ・フランキウスクの西部3州で高速充電ステーションの設置を開始した。東西を結ぶ高速道路沿いにソーラーパネルと蓄電システムを擁する充電ハブを整備してい

く計画だ。資金は欧州の投資家から募る。

エコサットはまた、500キロワット時の蓄電システムを設置するプロジェクトも進めており、すでに太陽光発電容量 1 メガワットを整備した。

デニス・シュミハリ首相は先ごろ、自国の豊富なリチウム埋蔵量を根拠に EV 産業の有望性に触れた。国内需要を満たすだけでなく、輸出産業に育てられるとみている。この流れで、IT 企業支援のために立ち上げた「ジーヤシティ (Diia City)」プログラムを EV 業界企業に適用することを検討しているという。

ただ、実現には障害も多い。同国測地庁のデータによると、ウクライナのリチウム埋蔵量は世界の 1%、欧州の 3 分の 1 を占め、およそ

EV2,000 万台分のバッテリーを製造できる量に相当する。しかし、ウクルリチウム・プロダクションのデニス・アリョーシン戦略開発部長によれば、確認されているリチウム鉱床 4 カ所のうち、現在ウクライナの管理下にあるのは 2 カ所。他の 2 カ所のうち 1 カ所はロシア占領下のドネツク、もう 1 カ所はザポリージャ前線近くに位置する。また、鉱床開発に向けて探査を実施し、採掘・精製設備を設置するには、国外からの大規模な資金・技術支援が必要になるという。

加えて、ロシアによる電力インフラ攻撃で国内発電能力が 22 年開戦時の 55 ギガワットから 20 ギガワットへと激減している現状もある。電力会社は 12 州で計画停電を実施中だ。

OST42406

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



その他産業

ポーランドのオルレン、英BPから北海産原油を調達

- グループの年間需要の約 15%に当たる 600 万トンの原油を購入
- オルレンは調達先の多様化を進めている

ポーランドの石油大手オルレンは19日、英エネルギー大手BPと原油の調達契約を結んだと発表した。BPがノルウェーに持つ北海油田から1年間に渡り600万トンの原油を購入する。オルレンはこれによりグループ全体の年間需要の約15%を賄う。

原油はポーランドのグダニスク港またはリトアニアのブティンガ

港に仕向けられる。最初のタンカーは9月にグダニスク港に到着する予定。

オルレンのイレネウシュ・ファファラ取締役会長は、「BPとの協力はグループの原料ポートフォリオを多様化するうえで重要な意味を持つ。今回の契約で調達する北海油田産の原油は距離的に近い一貫した品質で収量が高く、製

油所の処理技術にも適している。BPとは他分野でも協力の可能性を探っていく」と述べた。

オルレンは調達先多様化の一環で、ノルウェーや英国の北海油田のほか、米国、湾岸諸国、西アフリカからも原油を購入している。

OST42407

ルーマニアの化学大手、生化学プラント向けの熱供給事業権入札に参加

- ヤシに生化学品の大規模プラントを建設する事業の一環
- 余剰分の熱エネは地域の暖房システムに低コストで提供

ルーマニアの化学メーカー大手キムコンプレックス (Chimcomplex) は26日、同社が主導して同国北東部ヤシに生化学品の大規模プラントを建設するプロジェクトの一環で、プラントへの熱エネルギー供給事業権の買収入札に参加したと発表した。現在、予備調査段階のプロジェクトには、今後10年間で約22億ユーロの投資が見込まれている。

ヤシに隣接するホルボカに高効率のコジェネレーション (熱電供給) システムを設置し、熱エネルギーと電気を生成してプラントに供給する。余剰分は地域の暖房システムにほぼゼロの低コストで提供される。キムコンプレックスのステファン・ヴザ社長は、「我々の関心は暖房事業ではなく大規模な産業プロジェクトを支援すること

にある」と強調した。

キムコンプレックスは1954年の設立。中南部ヴルチャと東部オネシュティにプラントを持つ。今回のプロジェクトでは南東部のブザウに研究拠点も設置する計画。欧州連合 (EU) の助成金獲得も見込んでいる。

OST42408

トルコの太陽光発電装置メーカー、ブルガリアに工場設置

- 太陽光パネルとセルを生産し、独など西欧に輸出する
- トルコ社の太陽光パネルの年産能力は 2.9 ギガワット

トルコの太陽光発電装置メーカー、スマートソーラーテクノロジーズ（イスタンブール）は21日、ブルガリア南東部のスタラ・ザゴラ州エレニノに工場を設置することで同国政府と覚書を交わした。投資額は2億4,000万レフ（約1億

2,300万ユーロ）。太陽光パネルとセルを生産し、ドイツ、オランダ、イタリア、オーストリアに輸出する。新規雇用は812人。

スマートソーラーテクノロジーズは2014年の設立。イスタンブール東郊のゲブゼとイズミル北郊の

アリアガに生産拠点を持つ。従業員は約1,000人、太陽光パネルの年産能力は2.9ギガワット（GW）。エンジニアリングやEPC（設計・調達・建設）のターンキーサービスも提供している。

OST42409

総合・マクロ

中国製EVへの追加関税、テスラは9%に引き下げ

- 追加関税は海外メーカーが中国国内で生産するEVも対象になる
- テスラへの補助金は他のメーカーと比べて少ないと認定

欧州連合（EU）の欧州委員会は20日、不当な公的補助を受けて競争を歪めていると批判している中国製の電気自動車（EV）に対する追加関税の最終案を公表した。米テスラが中国で生産し、EUに輸出しているEVの関税上乗せ幅は9%となり、当初の20.8%から大きく引き下げられる。

欧州委は6月、中国で生産されるEVについて進めている反補助金調査について、不当な公的補助を受け、安値でEVをEUに輸出して域内の事業者を圧迫しているとする暫定調査結果を発表。現行の税率10%を暫定的に引き上げる方針を打ち出した。7月4日にメーカー別の暫定的な追加関税案を示していた。

追加関税は海外のメーカーが中国国内で生産するEVも対象となる。上乗せ幅は各社の反補助金調査への協力度、中国政府から受けている補助金など優遇措置の度合いによって決まる。当初の案では、調査に非協力的なメーカーが最大37.6%、協力的な場合は20.8%を基準としていた。テスラは20.8%に該当していた。

これに対してテスラは、追加関税の算出方法に問題があるとして再調査を要請した。その結果、欧州委はテスラへの補助金が他のメーカーと比べて少ないとして、上乗せ幅を9%に縮小した。

欧州委は今回、他のメーカーの追加関税も微調整した。中国の主

要メーカーでは、上乗せ幅が37.6%と最大だった上海汽車集団が36.3%、比亞迪（BYD）が17.4%から17%、吉利汽車が19.9%から19.3%に下がる。一方、調査に非協力的なメーカーの基準は20.8%から21.3%に引き上げられる。

ただ、欧州委は中国の一部のメーカーや、EUと中国の企業の合弁会社に関しては、さらに調整し、下がる可能性があるとしている。

追加関税の実際の徴収は反補助金調査が完了するまで先送りされる。今秋にまとまる最終調査結果を踏まえて、加盟国の承認を得たうえで5年間の正式措置に切り替える。（[後続記事を参照](#)）

OST42410

前の記事と併せてチェック！

中国がEU産乳製品に反補助金調査、EV関税引き上げに対抗

- EUの乳製品主産国を揺さぶり、EV関税上乘せ撤回に導く狙い
- 調査期間は1年だが、6カ月延長の可能性も

中国政府は21日、欧州連合(EU)から輸入している乳製品について、反補助金調査を開始したと発表した。中国製電気自動車(EV)への関税上乘せを発表したEUへの追加対抗措置となる。EU内の乳製品主産国に揺さぶりをかけ、EV関税上乘せ撤回に導く狙いがある。

中国商務省によると、調査対象となるのはEU産のチーズや牛乳、クリームなど。中国の乳製品業界の要請に応じて、EU産が公的補助を受けて不当な安値で輸出されていないかどうかを検証する。調査期間は1年間。6カ月延長する可能性もある。

EUの共通農業政策に基づく域内乳製品生産への補助金、イタリアとアイルランド、ベルギー、オーストリア、フィンランド、チェコ、ルーマニア、クロアチアが国内事業者に

提供する補助金が標的となる。

欧州委員会によると、EU産乳製品の2023年の中国への輸出額は約17億ユーロ。中国当局のデータでは、乳製品輸入でEUはニュージーランドに次ぐ2位で、23年は輸入全体の36%程度を占めた。

調査の結果、EU産の乳製品が不当な公的補助を受けて安値で輸出され、中国国内の事業者を圧迫していると認定されれば追加関税が課され、フランス、アイルランドなど域内の主要生産国は大きな打撃を受ける。

中国政府は欧州委が6月に中国製EVへの関税上乘せを発表した直後に、対抗措置としてEU産の豚肉に対する反ダンピング(不当販売)調査を開始すると発表。7月にはEU産ブランデーについても反ダンピング調査を開始すると発表

していた。

EUによる中国製EVへの追加関税は暫定措置。正式措置発動にはEU加盟国の同意が必要だ。11月初め頃実施される採決では、加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用され、承認を取り付けるためには加盟国の55%(15カ国)以上が賛成し、しかも賛成国の人口がEU人口の65%以上を占める必要がある。

EU内ではフランス、イタリアが中国製EVへの追加関税を強く支持している一方で、域内最大の自動車生産国であるドイツなどは難色を示しており、同問題で一枚岩とはなっていない。中国政府の一連の措置には、EUや加盟国をけん制し、追加関税を回避したいという思惑がある。

OST42411

競合他社の
サンプル入手

詳しくはこちら



ECB、9月の追加利下げに前向き

- ECBは6月、約5年ぶりの利下げで金利を0.25ポイント引き下げ
- 市場では9月に金利を0.25ポイント引き下げるとの見方が大勢

欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の物価、景気動向をにらみ、9月の追加利下げに前向きなことが、22日に公表された7月の定例政策理事会の議事録で分かった。

ECBは6月の政策理事会で、約5年ぶりの利下げを決め、政策金利を0.25ポイント引き下げた。記録的な物価高が収束したことから、年内に数回の再利下げを決めると目されているが、7月の理事会では

政策金利を据え置いた。

同理事会の議事録によると、理事会メンバーはインフレ率の縮小は賃金上昇に歯止めがかかっていることなどで軌道に乗っており、2025年末にはECBが目標とする2%まで低下するとの認識で一致した。ユーロ圏経済の低空飛行が続く中、「金利をあまりにも長く抑制的な水準に維持する」と経済に悪影響が及び、金利政策で「実体経

済に目を配ることが重要だ」との認識も示された。

その上で、9月の理事会は「金融政策の引き締めレベルを再評価するのに良い時期だ」として、同月の追加利下げを示唆した。市場では金利を0.25ポイント引き下げるとの見方が大勢だ。

OST42412

印モディ首相がポーランド訪問

防衛分野の関係強化へ

- 印首相として45年ぶりの訪問、両国関係を格上げ
- モディ首相はこの後ウクライナを訪問

インドのナレンドラ・モディ首相は22日、同国首相として45年振りにポーランドを訪問した。ワルシャワで行われたドナルド・トゥスク首相との会談では両国関係を戦略的パートナーシップに引き上げることで合意。防衛産業をはじめ、エネルギー、農業分野で協力を促進し、貿易を拡大することで一致した。

ウクライナ戦争が続くなか行われた今回の会談では防衛産業の関

係強化が大きな焦点となった。ポーランドはロシアによる侵攻開始以来、ウクライナの最も強力な支援国だが、歴史的に旧ソ連及びロシアから防衛装備品を調達してきたインドは中立的な姿勢を崩していない。その一方で同国は近年、調達先の多角化に乗り出しており、侵攻が始まった2022年以来その動きは加速している。

ロイター通信に対し匿名で取材に応じたポーランド当局者は、イ

ンドが多数保有するT-72戦車などの旧ソ連時代の装備をポーランドは修理や改修できることから、協力の機会が生まれると話した。

今回モディ首相はウクライナ訪問に先立ちポーランドを訪れた。同首相は、ウクライナ戦争の終結に向けて協力する用意があると表明。トゥスク首相もインドは積極的な役割を果たす能力があると応じた。

OST42413

アゼルバイジャン、BRICS加盟を正式申請

- 識者は加盟申請が「本気の意味」ではないと指摘
- インドはアゼルバイジャンの加盟に拒否の姿勢を示している

アゼルバイジャンが20日、新興国で作る枠組み「BRICS」への加盟を申請した。ロシア上院国際関係委員会のグリゴリ・カラシン議長はこれを歓迎。ロシアとして同国の加盟を引き続き支援していく姿勢を示した。

10月にカザンで開催されるBRICS首脳会議にはアゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領も招待されており、同国の加盟が議題に上る可能性もあるという。一方、独立系研究者のシュジャート・アフマドザダ氏は、アゼルバイジャンの真意について、「バランス外交の一環」で、本気で加盟する意思がないかもしれないと指摘する。

「BRICS」はブラジル、ロシア、インド、中国、そして後に加盟した南アフリカの5カ国の頭文字をとったもので、米国の主導する世界秩序に対抗し、多極的な世界秩序を形成する目的で2009年に結成された。現在はサウジアラビア、イランなどを加えた計10カ国が参加する。欧州連合(EU)や米国のように共通の政治体制を基盤にしたまとまりではなく、政治的機能を果たすことが直接の目的とはなっていない。

BRICSへの加盟ルールも規定されていない。アゼルバイジャンの例にみられるように、非公式に加盟の意向を表明すれば「加盟候補国」になれる。BRICS拡大に対する

姿勢も、ロシアに比べてインドや中国、ブラジルが消極的であるなど、足並みがそろっているとは言えない。

インドは防衛分野でアルメニアと緊密な関係にあり、同国と敵対するアゼルバイジャンの加盟を拒否権で阻む可能性がある。昨年8月にアルジェリアのアブデルマジド・テブン大統領が加盟に関心を表明したときにも、インドが拒否したと伝えられている。研究者らのなかには、新規加盟の受け入れ検討はBRICS内部の課題に取り組んでからとインドが考えているという解釈がある。

OST42414

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita